

中小企業都市連絡協議会設立趣意書

わが国で中小企業に集積している都市を、その発展の歴史から現況をみても、大きく分けて三つの都市の型がある。第一は、その地域に産する特別な原材料や江戸時代以前に遡る伝統産業を基盤にした地場産業を地域の中の中小企業が担っている都市であり、第二は、明治以来、日本経済の発展を主導してきた鉄鋼、化学、造船等の巨大産業をピラミッドの頂点に中小企業がその裾野を形成して発達した企業城下町である。第三は、大都市圏のさまざまな需要に対応して発達した雑貨型工業や複雑で多様な工程を要する機械金属工業の中小企業が集積した大都市圏の中小企業集積都市である。

わが国の工業は、こうした中小企業集積都市を発展させるとともに、大企業と中小企業が棲みわけを図りながらフルセット型の産業構造を形成して今日に至っている。しかし昭和60年以降の長期的な円高とアジア諸国の急速な経済発展を背景に、近年、わが国とアジア諸国との水平分業が確実に進展している。その結果、わが国の産業構造と企業間の分業システムが大きく変化しつつあり、前述した中小企業が高度に集積した都市にあっては、このような産業構造と分業システムの変化への対応をいかに進めるかが、これまでの発展の経過や立地条件の相違を超えた共通かつ最も重要な課題となっている。

中小企業都市連絡協議会は、前述したようなさまざまな歴史的背景のもとで発展をしてきた中小企業集積都市の地方自治体と商工会議所（支部）が、その立地条件や都市の成り立ちの相違を踏まえながら、このような共通課題に取り組むために設立するものであり、参加都市の首長や商工会議所の会頭らが相集う中小企業都市サミットを始めとしたさまざまなレベルでの交流を進めるなかで、その解決への方向を模索し、解決に向けた事業を行うとともに、国に対して政策提言を行おうとするものである。